

令和8年度京都府地域開発事業特別会計

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括

(歳 入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	25	25	0
3 繰入金	347, 579	104, 660	242, 919
4 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	347, 607	104, 688	242, 919

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 手数料	1	1	0
1 開発事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

第 2 款 財産収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 財産運用収入	24	24	0
1 財産貸付収入	24	24	0
2 財産売払収入	1	1	0
1 不動産売払収入	1	1	0
計	25	25	0

事 項 別 明 細 書

(歳 出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 開発事業費	347,607	104,688	242,919	0	0	347,607	0
歳 出 合 計	347,607	104,688	242,919	0	0	347,607	0

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 開発事業手数料	1	開発事業手数料

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 財産貸付収入	24	財産貸付収入
1 不動産売払収入	1	不動産売払収入

第 3 款 繰入金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 一般会計繰入金	347, 579	104, 660	242, 919
1 一般会計繰入金	347, 579	104, 660	242, 919
計	347, 579	104, 660	242, 919

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	347, 579	一般会計繰入金

第 4 款 諸収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 雑入	2	2	0
1 違約金及び延納利息	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息
1 雑入	1	雑入

3 歳 出

第 1 款 開発事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 開発事業費	27, 970	27, 393	577	0	0	27, 970	0
1 開発事業費	27, 970	27, 393	577	0	0	使用料及び 手数料 1 財産収入 25 繰入金 27, 942 諸収入 2	0
2 公債費	319, 637	77, 295	242, 342	0	0	319, 637	0
1 元利償還金	319, 637	77, 295	242, 342	0	0	繰入金 319, 637	0
計	347, 607	104, 688	242, 919	0	0	347, 607	0

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
2 給料	9, 614	1職員給与費 19, 893
3 職員手当等	6, 770	2長田野工業団地関連事業費 6, 497
4 共済費	3, 509	3京都新光悦村関連事業費 803
7 報償費	22	4綾部工業団地関連事業費 777
8 旅費	10	
10 需用費	10	
11 役務費	190	
12 委託料	7, 411	
13 使用料及び賃借料	17	
18 負担金、補助及び交付金	416	
26 公課費	1	
27 繰出金	319, 637	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 9,614
前 年 度	2 (0)	—	9,365
比 較	0 (0)	—	249

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 6,770	千円 16,384	千円 3,509	千円 19,893	
6,425	15,790	3,467	19,257	
345	594	42	636	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 0	千円 904	千円 348
	前 年 度	36	884	348
	比 較	△ 36	20	0

通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 389	千円 642	千円 2,431	千円 2,056
202	620	2,356	1,979
187	22	75	77

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 9,614
前 年 度	2 (0)	—	9,365
比 較	0 (0)	—	249

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 0	千円 904	千円 348
	前 年 度	36	884	348
	比 較	△ 36	20	0

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 6,770	千円 16,384	千円 3,509	千円 19,893	
6,425	15,790	3,467	19,257	
345	594	42	636	

となったものである。

通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 389	千円 642	千円 2,431	千円 2,056
202	620	2,356	1,979
187	22	75	77

計	共 済 費	合 計	備 考
千円 —	千円 —	千円 —	
—	—	—	
—	—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	249	1 給与改定に伴う増減分	225	$\left[\begin{array}{c} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $\begin{array}{c} \text{千円} \\ 9,365 \times 0.0240 \end{array}$
		2 昇給に伴う増加分	6	$\left[\begin{array}{c} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $\begin{array}{c} \text{円} \\ 2,000 \times \end{array} \begin{array}{c} \text{人} \\ 1 \end{array} \times 3$
		3 その他の増減分	18	職員の異動等に伴うもの
職員手当	345	1 制度改正に伴う増減分	30	期末手当 13 千円 勤勉手当 17 千円
		2 その他の増減分	315	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備		考	
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.40%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和7年4月1日	
平均昇給率 0.51%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
本 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
前 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日 現在	平均給料月額	395,050 ^円
	平均給与月額	465,500
	平均年齢	51.3 ^歳
令和6年10月1日 現在	平均給料月額	383,650 ^円
	平均給与月額	447,000
	平均年齢	50.3 ^歳

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	208,700 ^円
	大 学 卒	239,900
国 の 制 度	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	2 (0)	100.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)
令和6年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	2 (0)	100.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
前 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
国 の 制 度	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地
支 給 率	20%	9.4%	8%	7%
職 員 数	0人	2人	0人	0人
国の指定基準に基づく 支給率	20%	8%	8%	8%

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	最高支給限度額は 30,000円であること
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給

府債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末

区 分	令和6年度末現在高 (千円)	令和7年度末現在高見込額 (千円)
1 開発事業債	1,064,300	989,000
合 計	1,064,300	989,000

及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令和8年度末現在高見込額 (千円)
令和8年度中起債見込額 (千円)	令和8年度中元金償還見込額 (千円)	
0	317,900	671,100
0	317,900	671,100